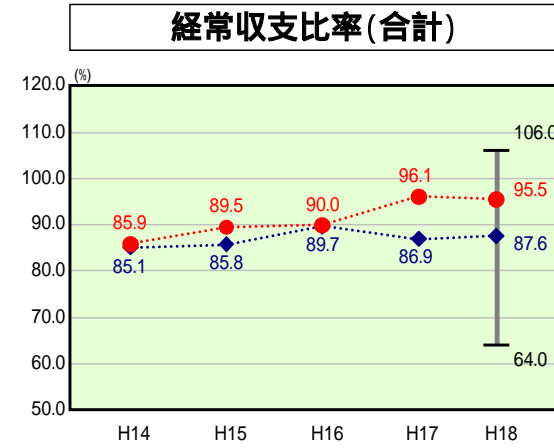


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 久米島町

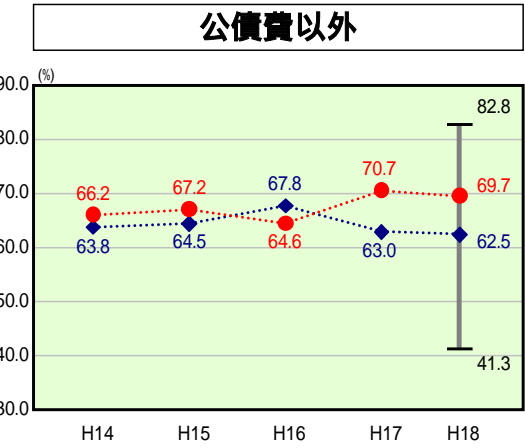
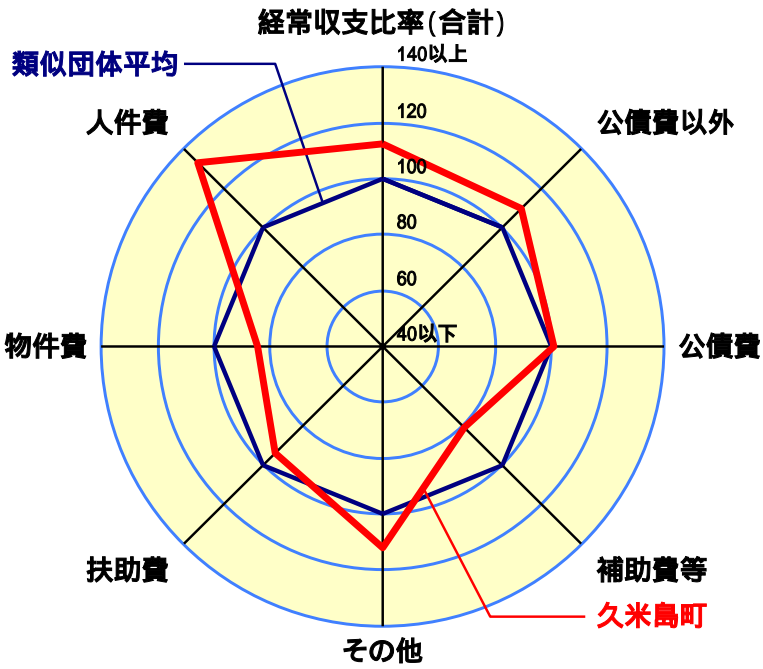
経常収支比率の分析



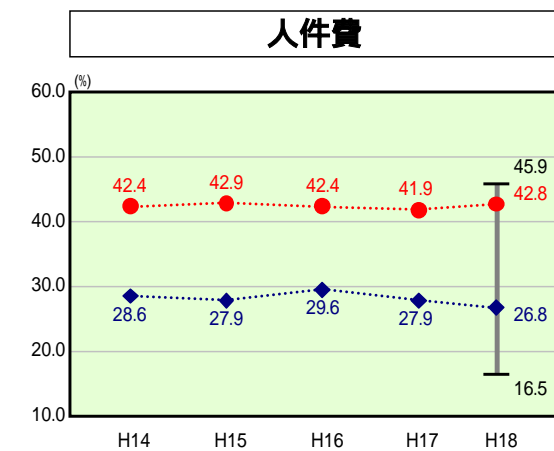
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 9,097 人(H19.3.31現在)
面積 63.50 km²
歳入総額 7,887,487 千円
歳出総額 7,881,499 千円
実質収支 3,415 千円

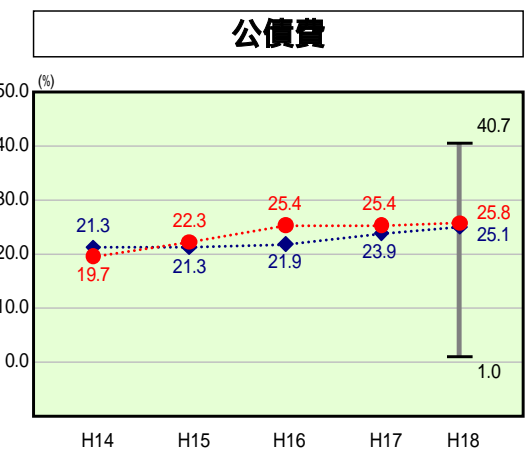
H18類似団体内順位 109/124
全国市町村平均 90.3
沖縄県市町村平均 89.5



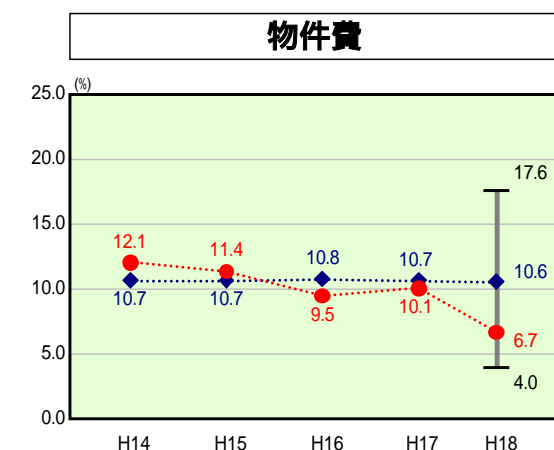
H18類似団体内順位 104/124
全国市町村平均 70.5
沖縄県市町村平均 71.6



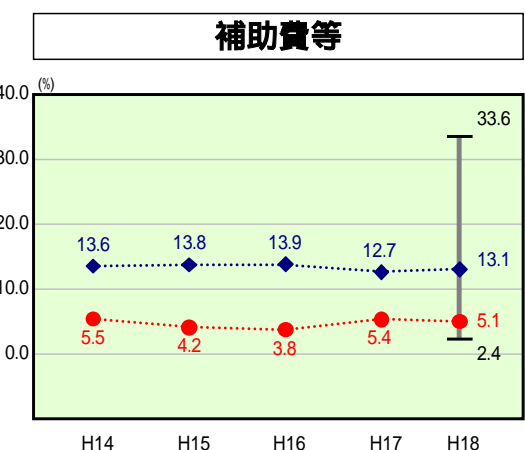
H18類似団体内順位 123/124
全国市町村平均 28.2
沖縄県市町村平均 31.9



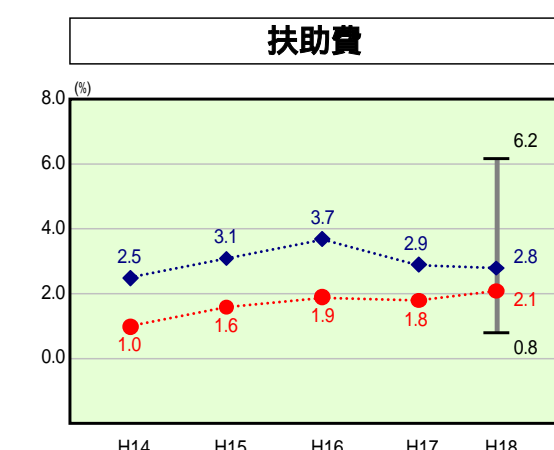
H18類似団体内順位 62/124
全国市町村平均 19.8
沖縄県市町村平均 17.9



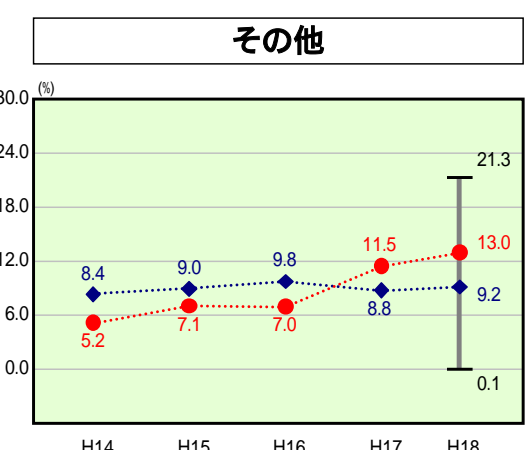
H18類似団体内順位 10/124
全国市町村平均 12.9
沖縄県市町村平均 12.0



H18類似団体内順位 3/124
全国市町村平均 10.2
沖縄県市町村平均 7.0



H18類似団体内順位 27/124
全国市町村平均 8.6
沖縄県市町村平均 10.2



H18類似団体内順位 112/124
全国市町村平均 10.6
沖縄県市町村平均 10.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
経常収支比率の中において、最も類似団体との乖離が大きく、経常収支比率全体の伸びに繋がっている人件費は、本町が離島であるが故に、通常は一部事務組合等において広域的に実施する事務事業の給食センター、清掃業務、消防本部を全て町で運営しており、また、空港管理事務所など他の団体において設置していない部署もあるため、類似団体と比較すると経常収支比率に占める割合が高い状況にある。今後においては、「集中改革プラン」に掲げたとおり、退職者に対する採用職員数を必要最小限にとどめ、職員数の減(25名)による人件費の削減(5年間で 2.8億円)を図り、経常収支比率の縮減に努める。

物件費
事務資金の廃止や旅費規程の見直し、予算編成時の枠配分において、一般財源の縮減を図った事によって物件費の決算額が縮小しているため、平成16年度決算から類似団体より、経常収支比率が下回っており、全国平均、沖縄県平均からも大幅に下回っている。今後においても、分庁方式を見直し、事務経費の抑制に努める。

扶助費
扶助費においては、単独で実施している事務事業が無く、補助費のみが経常収支比率の対象となっているため、経常収支比率の割合が低くなっているが、今後は、高齢化が急速に進むことが予測されるため、扶助費の伸びが懸念される。

公債費
合併後、大型事業が集中したことによって、公債費が年々増高しており、償還のピークを平成21年度～22年度として見込んでいるため、その間の経常収支比率に占める割合も多くなる事が予測されている。公債費の抑制策として、事業の標準化に向けて中期事業計画の策定準備を進めており、22年度以降は償還額の縮小に向けた取り組みをおこなっていることから、今後は比率においても縮小が図られる見込みである。

補助費等
町単独補助金において、一般財源の縮小と平行してシ・リングを実施したことにより、各種団体からの増額要望を抑制し、今後においても団体補助金を廃止し、事業補助等へ変更することによって経常収支比率の縮減に努める。